

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	長 等	2	-	27,456	11,447 3.45	-	198	18,167	57,268	8,138	65,406
	議 員	56	778,180	-	-	-	-	-	778,180	60,806	838,986
	そ の 他 の 特 別 職	2,724	375,494	24,216	9,186 3.45	-	203	2,180	411,279	6,549	417,828
	計	2,782	1,153,674	51,672	20,633 -	-	401	20,347	1,246,727	75,493	1,322,220
前 年 度	長 等	2	-	27,456	11,281 3.40	-	178	0	38,915	8,297	47,212
	議 員	57	788,626	-	-	-	-	-	788,626	70,352	858,978
	そ の 他 の 特 別 職	2,664	355,458	24,216	9,103 3.40	-	229	2,593	391,599	6,672	398,271
	計	2,723	1,144,084	51,672	20,384 -	-	407	2,593	1,219,140	85,321	1,304,461
比 較	長 等	0	-	0	166 0.05	-	20	18,167	18,353	△ 159	18,194
	議 員	△ 1	△ 10,446	-	-	-	-	-	△ 10,446	△ 9,546	△ 19,992
	そ の 他 の 特 別 職	60	20,036	0	83 0.05	-	△ 26	△ 413	19,680	△ 123	19,557
	計	59	9,590	0	249 -	-	△ 6	17,754	27,587	△ 9,828	17,759

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 4,477) 27,752	千円 5,155,168	千円 118,132,515	千円 82,325,917	千円 205,613,600	千円 39,882,200	千円 245,495,800	
前 年 度	( 4,360) 27,756	4,421,210	114,754,907	91,738,987	210,915,104	39,457,536	250,372,640	
比 較	( 117) △ 4	733,958	3,377,608	△ 9,413,070	△ 5,301,504	424,664	△ 4,876,840	

( )内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		48,859,464	9,688,330	2,544,013	1,017,534	2,924,555	1,591,746	3,970,356	11,729,919
前 年 度		46,523,622	22,746,487	2,523,865	1,033,879	2,888,948	1,437,668	3,516,307	11,068,211
比 較		2,335,842	△ 13,058,157	20,148	△ 16,345	35,607	154,078	454,049	661,708

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 377) 27,193	千円 116,644,555	千円 80,528,316	千円 197,172,871	千円 38,732,788	千円 235,905,659	
前 年 度	( 373) 27,215	113,481,328	90,228,633	203,709,961	38,500,325	242,210,286	
比 較	( 4) △ 22	3,163,227	△ 9,700,317	△ 6,537,090	232,463	△ 6,304,627	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		47,178,067	9,666,303	2,544,013	1,017,534	2,866,286	1,591,746	3,970,356	11,694,011
前 年 度		45,128,835	22,722,400	2,523,865	1,033,879	2,829,431	1,437,668	3,516,307	11,036,248
比 較		2,049,232	△ 13,056,097	20,148	△ 16,345	36,855	154,078	454,049	657,763

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 ( 4,100) 559	千円 5,155,168	千円 1,487,960	千円 1,797,601	千円 8,440,729	千円 1,149,412	千円 9,590,141	
前 年 度	( 3,987) 541	4,421,210	1,273,579	1,510,354	7,205,143	957,211	8,162,354	
比 較	( 113) 18	733,958	214,381	287,247	1,235,586	192,201	1,427,787	

( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1,681,397	22,027	-	-	58,269	-	-	35,908
前 年 度		1,394,787	24,087	-	-	59,517	-	-	31,963
比 較		286,610	△ 2,060	-	-	△ 1,248	-	-	3,945

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,377,608	給与改定に伴う増減分	千円 3,250,164	千円 3,250,164	給料表の改定 2.68% 較差是正 令和6年4月1日～ 給与制度のアップデート 令和7年4月1日～
		昇給に伴う増加分	1,267,243	本年度昇給発令に係る 所要額 1,267,243	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 1,139,799	給与改定のための当初 計上額の増減額 1,423,399 新陳代謝等に係る増減額 △ 2,563,198	職員数の状況 前年度 27,215人 → 本年度 27,193人
職員手当	△ 9,413,070	制度改正に伴う増減分	2,489,920	給与改定等に係る所要額 期末・勤勉手当 2,335,842 寒冷地手当 154,078	期末・勤勉手当支給月数 前年度 4.50月 → 本年度 4.60月 寒冷地手当支給月額 世帯主である職員（扶養親族あり） 17,800円 → 19,800円 世帯主である職員（その他） 10,200円 → 11,400円 その他の職員 7,360円 → 8,200円
		その他の増減分	△ 11,902,990	給与改定のための当初 計上額の増減額 576,601 その他の増減額 △ 12,479,591	退職手当の減 △ 13,058,157千円 等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職
		円	円	円	円
7年1月1日現在	平均給料月額	338,067	335,712	377,606	383,077
	平均給与月額	414,370	380,496	421,203	431,844
	平均年齢	44歳 1月	38歳 16月	44歳 6月	44歳 11月
6年1月1日現在	平均給料月額	342,812	335,285	369,337	373,767
	平均給与月額	422,253	382,312	413,659	423,358
	平均年齢	44歳 0月	38歳 3月	44歳 4月	44歳 8月

## イ 初任給

区 分	行 政 職	警 察 職	小・中学校 教 育 職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	国の制度	
					行政職 (一)	公安職 (一)
	円	円	円	円	円	円
高 校 卒	198,700	235,400	213,400	213,400	188,000	216,400
大 学 卒	230,500	263,500	257,500	257,500	220,000	255,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中 学 校 教 育 職			高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7年1月1日現在	1 級	( 2 ) 357	( 15.4 ) 8.1	1 級	( ) 438	( ) 12.5	1 級	( 71 ) —	( 27.3 ) —	1 級	( 34 ) 172	( 32.7 ) 4.1
	2 級	( ) 848	( ) 19.3	2 級	( ) 732	( ) 20.9	2 級	( 189 ) 8,312	( 72.7 ) 88.3	2 級	( 70 ) 3,766	( 67.3 ) 89.5
	3 級	( 11 ) 556	( 84.6 ) 12.7	3 級	( ) 773	( ) 22.1	3 級	( ) 554	( ) 5.9	3 級	( ) 164	( ) 3.9
	4 級	( ) 1,181	( ) 26.9	4 級	( ) 856	( ) 24.5	4 級	( ) 545	( ) 5.8	4 級	( ) 105	( ) 2.5
	5 級	( ) 750	( ) 17.1	5 級	( ) 514	( ) 14.7						
	6 級	( ) 406	( ) 9.2	6 級	( ) 81	( ) 2.3						
	7 級	( ) 216	( ) 4.9	7 級	( ) 47	( ) 1.3						
	8 級	( ) 56	( ) 1.3	8 級	( ) 36	( ) 1.0						
	9 級	( ) 21	( ) 0.5	9 級	( ) 18	( ) 0.5						
	計	( 13 ) 4,391	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 3,495	( ) 100.0	計	( 260 ) 9,411	( 100.0 ) 100.0	計	( 104 ) 4,207	( 100.0 ) 100.0

6年1月1日現在	1 級	( 373 )	( 8.6 )	1 級	( 423 )	( 12.2 )	1 級	( 45 )	( 17.9 )	1 級	( 40 )	( 38.1 )
	2 級	( 823 )	( 18.9 )	2 級	( 734 )	( 21.2 )	2 級	( 206 )	( 82.1 )	2 級	( 65 )	( 61.9 )
	3 級	( 12 )	( 100.0 )	3 級	( 787 )	( 22.8 )	3 級	( 562 )	( 6.1 )	3 級	( 163 )	( 3.9 )
	4 級	( 1,190 )	( 27.3 )	4 級	( 858 )	( 24.8 )	4 級	( 543 )	( 5.9 )	4 級	( 102 )	( 2.5 )
	5 級	( 723 )	( 16.6 )	5 級	( 485 )	( 14.0 )						
	6 級	( 415 )	( 9.5 )	6 級	( 75 )	( 2.2 )						
	7 級	( 226 )	( 5.2 )	7 級	( 53 )	( 1.5 )						
	8 級	( 55 )	( 1.3 )	8 級	( 25 )	( 0.7 )						
	9 級	( 21 )	( 0.5 )	9 級	( 18 )	( 0.5 )						
	計	( 12 )	( 100.0 )	計	( 3,458 )	( 100.0 )	計	( 251 )	( 100.0 )	計	( 105 )	( 100.0 )
	4,357	100.0					9,266	100.0		4,130	100.0	

( ) 内は、短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,193 <sup>人</sup>	5,057 <sup>人</sup>	3,448 <sup>人</sup>	11,012 <sup>人</sup>	5,216 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19,990	3,620	3,110	7,750	3,700	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	20	0	10	10	0
		3号給	750	40	10	510	120
		4号給	15,880	2,990	2,510	5,970	2,970
		5号給	10	0	0	10	0
		6号給	1,150	0	50	610	390
		7号給	740	20	0	450	200
		8号給	1,440	570	530	190	20
	比 率 (B) / (A)	73.5 <sup>%</sup>	71.6 <sup>%</sup>	90.2 <sup>%</sup>	70.4 <sup>%</sup>	70.9 <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	27,215 <sup>人</sup>	5,040 <sup>人</sup>	3,438 <sup>人</sup>	11,060 <sup>人</sup>	5,243 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20,411	3,670	3,130	8,360	3,970	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	70	40	10	10	10
		3号給	840	80	10	610	120
		4号給	15,901	2,880	2,420	6,300	3,110
		5号給	10	0	0	10	0
		6号給	1,110	0	70	600	400
		7号給	650	30	0	420	200
		8号給	1,830	640	620	410	130
	比 率 (B) / (A)	75.0 <sup>%</sup>	72.8 <sup>%</sup>	91.0 <sup>%</sup>	75.6 <sup>%</sup>	75.7 <sup>%</sup>	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東京都 (特別区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.6 %	20 %	16 %	14 %
支 給 対 象 職 員 数	27,089 人	39 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 5.0 % 長野市、松本市 3.0 % 諏訪市、伊那市 2.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	14 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職
給料総額に対する比率	0.3%	0.4%	0.7%	0.2%	0.1%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	21.0	8.3	2.7	26.2	41.3
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃－16,000円 家賃27,000円超 11,000円＋(家賃－27,000円)×1/2(上限額28,000円) 県 家賃24,500円以下 家賃－12,000円 家賃24,500円超 12,500円＋(家賃－24,500円)×1/2(上限額27,700円)
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 150,000円 県 運賃等相当額 150,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出(見込)額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	832,370	令和4年度～ 令和6年度	460,529	令和7年度～ 令和9年度	371,841	71,029	300,812
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,333,484	令和4年度～ 令和6年度	786,357	令和7年度～ 令和9年度	547,127	252,054	295,073
広報事業	25,837	令和4年度～ 令和6年度	14,559	令和7年度～ 令和9年度	11,278	—	11,278
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金6,399,444千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
空港管理事業	1,116,430	—	—	令和7年度～ 令和8年度	1,116,430	525,660	590,770
予算総合管理システム構築事業	396,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	396,000	—	396,000
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和7年度～ 令和17年度	—	—	負担する場合は一般財源

未利用県有地有効活用事業	122,210	—	—	令和7年度～ 令和9年度	122,210	—	122,210
中長期修繕・改修事業	808,951	—	—	令和8年度	808,951	—	808,951
自動車税納税通知書印刷事業	15,870	—	—	令和7年度～ 令和8年度	15,870	—	15,870
税務電算システム改修事業	180,155	—	—	令和7年度～ 令和8年度	180,155	—	180,155
総務事務民間人材活用事業	180,470	—	—	令和7年度～ 令和9年度	180,470	—	180,470
財務会計システム改修事業	23,430	—	—	令和8年度	23,430	—	23,430
議会用タブレット端末等導入事業	33,960	令和4年度～ 令和6年度	14,717	令和7年度～ 令和9年度	19,243	—	19,243
文化施設管理運営事業	3,205,100	令和3年度～ 令和6年度	761,746	令和7年度～ 令和10年度	2,443,354	1,908	2,441,446
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～ 令和6年度	150,449	令和7年度～ 令和10年度	54,922	—	54,922
長野大学新学部設置支援事業	137,800	—	—	令和7年度～ 令和8年度	137,800	—	137,800
がん先進医療費利子補給	3,116	令和4年度～ 令和6年度	250	令和7年度～ 令和15年度	2,866	—	2,866
障がい者福祉センター運営事業	1,360,360	令和6年度	272,072	令和7年度～ 令和10年度	1,088,288	64	1,088,224
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,290	令和6年度	27,658	令和7年度～ 令和10年度	110,632	39,856	70,776
西駒郷運営事業	1,359,636	令和6年度	298,344	令和7年度～ 令和10年度	1,061,292	932	1,060,360
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和6年度	204,042	令和7年度～ 令和11年度	165,859	—	165,859

地域共生型営農型太陽光発電普及促進事業	4,036	—	—	令和8年度	4,036	—	4,036
湖沼水質保全事業	13,195	—	—	令和8年度	13,195	—	13,195
自然公園管理事業	103,667	令和4年度～ 令和6年度	61,765	令和7年度～ 令和8年度	41,902	—	41,902
信州創生推進資金利子補給	49,493	令和6年度	24,490	令和7年度～ 令和9年度	25,003	25,003	—
ものづくり産業応援助成	3,024,600	—	—	令和7年度～ 令和9年度	3,024,600	—	3,024,600
I C T産業立地助成	1,061,900	令和6年度	85,100	令和7年度～ 令和11年度	976,800	—	976,800
本社等移転促進助成	28,200	—	—	令和7年度～ 令和9年度	28,200	—	28,200
信州首都圏総合活動拠点賃借料	978,885	令和6年度	98,711	令和7年度～ 令和15年度	880,174	—	880,174
山岳総合センター事業	131,122	—	—	令和7年度～ 令和11年度	131,122	—	131,122
白馬ジャンプ競技場運営事業	205,000	—	—	令和7年度～ 令和11年度	205,000	—	205,000
県立武道館運営事業	472,500	—	—	令和7年度～ 令和11年度	472,500	—	472,500
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	266,300	—	—	令和7年度から令和8年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合266,300千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	34,800	—	—	令和7年度から令和8年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合34,800千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜特別支援資金利子補給	5,741	平成22年度～ 令和6年度	1,779	令和7年度～ 令和32年度	3,962	—	3,962

養豚特別支援資金利子補給	2,576	令和2年度～ 令和6年度	414	令和7年度～ 令和22年度	2,162	—	2,162
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和6年度	7,665	令和7年度～ 令和16年度	409	—	409
家畜疾病経営維持資金利子補給	588	令和2年度～ 令和6年度	486	令和7年度～ 令和8年度	102	—	102
県営かんがい排水事業	5,274,600	—	—	令和7年度～ 令和10年度	5,274,600	3,788,489	1,486,111
県営畑地帯総合土地改良事業	1,929,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	1,929,000	1,398,525	530,475
経営体育成基盤整備事業	1,815,000	令和6年度	585,000	令和7年度～ 令和8年度	1,230,000	891,750	338,250
県営中山間総合整備事業	1,343,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	1,343,000	1,067,700	275,300
農地防災地すべり対策事業	50,000	—	—	令和8年度	50,000	25,000	25,000
県営農村地域防災減災事業	12,583,673	令和6年度	1,769,673	令和7年度～ 令和10年度	10,814,000	6,942,750	3,871,250
農業近代化資金利子補給	1,360,332	平成24年度～ 令和6年度	745,250	令和7年度～ 令和27年度	615,082	—	615,082
農業経営基盤強化資金利子助成	324,451	平成15年度～ 令和6年度	317,481	令和7年度～ 令和20年度	6,970	—	6,970
農業経営負担軽減支援資金利子補給	32,344	平成24年度～ 令和6年度	7,449	令和7年度～ 令和22年度	24,895	—	24,895
農作物等災害経営支援利子助成	3,992	令和4年度～ 令和6年度	2,038	令和7年度～ 令和11年度	1,954	—	1,954
担い手支援資金借入金損失補償	元金799,500千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償	—	—	負担する場合 は一般財源

農地売買支援事業利子補給	399	—	—	令和7年度～ 令和11年度	399	—	399
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金5,821,216千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	308,486	平成7年度～ 令和6年度	243,010	令和7年度～ 令和37年度	65,476	—	65,476
公共林道事業	94,895	—	—	令和7年度～ 令和8年度	94,895	90,809	4,086
公共治山事業	346,000	—	—	令和7年度～ 令和8年度	346,000	173,000	173,000
橋梁補修事業	5,479,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	5,479,000	3,013,450	2,465,550
災害防除道路事業	7,123,500	—	—	令和7年度～ 令和9年度	7,123,500	3,894,725	3,228,775
雪寒対策道路事業	210,000	—	—	令和8年度	210,000	126,000	84,000
交通安全施設事業	1,682,000	—	—	令和8年度	1,682,000	863,500	818,500
電線共同溝整備事業	240,000	—	—	令和8年度	240,000	132,000	108,000
市町村基幹道路整備事業	1,512,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	1,512,000	796,850	715,150
道路橋梁維持修繕事業	2,237,205	令和6年度	657,205	令和7年度～ 令和9年度	1,580,000	—	1,580,000
道路防災事業	205,000	—	—	令和8年度	205,000	—	205,000
雪寒地域建設機械整備事業	300,000	—	—	令和8年度	300,000	200,000	100,000



道路改築事業	108,403,738	令和4年度～ 令和6年度	19,600,184	令和7年度～ 令和12年度	88,803,554	44,928,220	43,875,334
道路建設受託事業	994,000	—	—	令和7年度～ 令和11年度	994,000	994,000	—
河川改修事業	18,444,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	18,444,000	8,016,289	10,427,711
河川災害復旧助成事業	2,090,000	令和6年度	673,250	令和7年度～ 令和10年度	1,416,750	723,675	693,075
河川等災害関連事業	74,096	—	—	令和7年度～ 令和9年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	1,657,000	—	—	令和7年度～ 令和10年度	1,657,000	876,000	781,000
令和2年公共土木施設災害復旧事業	200,000	—	—	令和8年度	200,000	133,400	66,600
令和6年公共土木施設災害復旧事業	110,000	—	—	令和8年度	110,000	73,370	36,630
令和7年公共土木施設災害復旧事業	454,000	—	—	令和8年度	454,000	298,343	155,657
通常砂防事業	21,350,000	—	—	令和7年度～ 令和11年度	21,350,000	10,675,000	10,675,000
火山砂防事業	2,500,000	—	—	令和7年度～ 令和9年度	2,500,000	1,375,000	1,125,000
地すべり対策事業	3,180,000	—	—	令和8年度	3,180,000	1,590,000	1,590,000
急傾斜地崩壊対策事業	2,112,000	—	—	令和8年度	2,112,000	1,119,975	992,025
雪崩対策事業	270,000	—	—	令和8年度	270,000	135,000	135,000
街路事業	10,730,000	—	—	令和7年度～ 令和15年度	10,730,000	6,955,000	3,775,000

都市公園事業	5,200,000	—	—	令和7年度～ 令和8年度	5,200,000	2,600,000	2,600,000
土木公共用地先行取得事業	16,304,677	令和4年度～ 令和6年度	1,751,037	令和7年度～ 令和11年度	14,553,640	8,074,549	6,479,091
道路照明灯LED化事業	653,002	平成29年度～ 令和6年度	434,350	令和7年度～ 令和10年度	218,652	—	218,652
有料道路活用による道路環境改善事業 に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担		—	負担する場合 は一般財源
河川調査事業	16,000	—	—	令和8年度	16,000	—	16,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和8年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	1,198,692	令和4年度～ 令和6年度	597,994	令和7年度～ 令和9年度	600,698	31,981	568,717
住宅オールZEH化推進事業	132,600	—	—	令和7年度～ 令和8年度	132,600	59,670	72,930
県営住宅建替事業	460,057	—	—	令和8年度	460,057	191,195	268,862
特定緊急砂防事業	1,560,000	—	—	令和7年度～ 令和8年度	1,560,000	780,000	780,000
総合文書管理システム賃借料	38,535	令和4年度～ 令和6年度	23,121	令和7年度～ 令和8年度	15,414	—	15,414
警察情報通信ネットワーク事業	1,163,510	令和4年度～ 令和6年度	606,816	令和7年度～ 令和9年度	556,694	4,998	551,696
緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	令和4年度～ 令和6年度	481,863	令和7年度～ 令和10年度	629,099	—	629,099
通信指令システム賃借料	1,138,931	令和4年度～ 令和6年度	694,941	令和7年度～ 令和8年度	443,990	—	443,990

通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	令和4年度～ 令和6年度	37,719	令和7年度～ 令和10年度	49,245	—	49,245
留置管理システム賃借料	53,366	令和5年度～ 令和6年度	2,669	令和7年度～ 令和11年度	50,697	—	50,697
飯田警察署・南信運転免許センター建設事業	4,939,635	—	—	令和8年度～ 令和9年度	4,939,635	636,318	4,303,317
交番・駐在所再編整備事業	201,940	—	—	令和8年度	201,940	17,000	184,940
許可事務システムの賃借料	55,046	—	—	令和7年度～ 令和12年度	55,046	55,046	—
車両管理システム賃借料	71,080	—	—	令和7年度～ 令和12年度	71,080	—	71,080
運転適性検査器賃借料	27,940	—	—	令和7年度～ 令和11年度	27,940	27,940	—
動体・夜間視力計賃借料	21,055	—	—	令和7年度～ 令和11年度	21,055	21,055	—
総合指揮システム賃借料	361,729	—	—	令和7年度～ 令和11年度	361,729	—	361,729
高等学校施設災害復旧事業	93,362	—	—	令和8年度	93,362	58,391	34,971
高等学校入学者選拔出願システム環境整備事業	160,236	—	—	令和8年度～ 令和11年度	160,236	—	160,236
再編統合高等学校施設整備基本計画策定事業	11,723	—	—	令和8年度	11,723	—	11,723
高等学校建設事業	1,025,641	—	—	令和8年度～ 令和12年度	1,025,641	—	1,025,641
高等学校修繕・改修事業	1,217,230	—	—	令和8年度	1,217,230	—	1,217,230
特別支援学校整備事業	3,333,876	—	—	令和8年度～ 令和11年度	3,333,876	40,362	3,293,514

特別支援学校運営事業	42,693	—	—	令和7年度～ 令和8年度	42,693	—	42,693
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	4,301,394	令和2年度～ 令和6年度	596,205	令和7年度～ 令和13年度	3,705,189	—	3,705,189
少年自然の家管理運営事業	279,810	令和4年度～ 令和6年度	167,847	令和7年度～ 令和8年度	111,963	—	111,963

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,128,077,914	1,170,431,418	70,492,000	77,581,311	1,163,342,107
(1) 土木	844,926,049	881,253,638	45,949,000	58,965,971	868,236,667
(2) 農林水産	117,881,174	119,526,118	5,599,000	7,120,877	118,004,241
(3) 教育	35,574,776	36,895,728	7,911,000	4,407,871	40,398,857
(4) 公営住宅	6,167,079	6,860,636	1,137,000	179,594	7,818,042
(5) 社会労働	20,211,959	20,382,608	237,000	1,403,773	19,215,835
(6) 保健衛生	2,203,901	673,745	—	652,305	21,440
(7) 商工	2,168,119	2,115,663	—	57,006	2,058,657
(8) 警察	16,191,429	17,515,411	2,080,000	379,018	19,216,393
(9) 庁舎	5,150,906	8,360,180	3,614,000	247,761	11,726,419
(10) その他	77,602,522	76,847,691	3,965,000	4,167,135	76,645,556
2 災害復旧債	39,114,737	37,056,867	2,633,000	5,187,185	34,502,682
(1) 土木	38,398,362	36,371,293	2,501,000	5,064,472	33,807,821
(2) 農林水産	372,874	365,823	107,000	90,963	381,860
(3) その他	343,501	319,751	25,000	31,750	313,001

3	そ の 他	738,456,415	701,255,477	—	33,997,505	667,257,972
(1)	災 害 援 護 資 金 債	30,363	25,331	—	4,965	20,366
(2)	減 税 補 填 債	15,938,166	14,907,417	—	3,612,949	11,294,468
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	682,244,209	646,602,524	—	29,856,119	616,746,405
(5)	退 職 手 当 債	8,668,252	8,473,558	—	194,694	8,278,864
(6)	減 収 補 填 債	30,883,900	30,555,122	—	328,778	30,226,344
		( 1,591,371,866 )	( 1,592,576,626 )	—	( 108,726,645 )	( 1,556,974,981 )
	合 計	1,905,649,066	1,908,743,762	73,125,000	116,766,001	1,865,102,761

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。